

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	薬剤耐性菌感染症制御研究事業費			担当部局庁	国立感染症研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	総務部会計課			猪股 研次	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外で薬剤耐性菌問題が深刻化していることを受け、2016年4月に国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議が「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン」を策定した。このアクションプランに沿って、国立感染症研究所に薬剤耐性感染症制御研究センター(仮称)を設置して、薬剤耐性に関する基礎的な調査研究、医療現場や自治体を実施する臨床的な薬剤耐性菌感染対策支援、さらに国際協力などの活動を包括的に行う。そして薬剤耐性に関するシンクタンクとして情報集約、分析、発信、政策提言を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	病原体収集体制を構築して耐性菌株の収集を進める。対象とする病原体は公衆衛生上問題が大きい腸内細菌科細菌等の細菌、マラリア、赤痢アメーバ等原虫、カンジダ等真菌、ウイルスを媒介する蚊などとする。収集される菌株の耐性遺伝子を調べ、国内での薬剤耐性の流行状況を分子疫学的に把握する。院内感染発生時には自治体と連携して病原体解析、疫学解析を行い、感染対策支援を行う。さらに家畜、食品由来の薬剤耐性菌の情報も収集し、ワンヘルスの考え方から社会における薬剤耐性の動向を俯瞰的に把握する。国際協力については、日本の薬剤耐性サーベイランスの集計プログラムをアジア途上国に提供し、各国での薬剤耐性サーベイランスシステムの構築を支援する。これらの活動を通じて、薬剤耐性に関する各分野の様々な情報を収集、集約、分析し、社会に情報発信するとともに政策提言を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	223		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	223		
	執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29年度	目標最終年度 32年度
	公衆衛生学的に重要な病原体の薬剤耐性の実態を分子疫学的に把握する	収集した病原体を解析した数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1,000	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	病原体の収集実績	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	1株あたりコスト25,689円(X/Y) X: 試薬等消耗品、フリーザー等備品減価償却(25,689千円) Y: 解析病原体数(1,000株)		単位当たりコスト	円	-	-	-	-	
			計算式	X/Y	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	-	5	「新しい日本のための優先課題推進枠」233					
	試験研究費	-	218						
計	0	223							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること										
	施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること										
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 29年度	
		国立感染症研究所における研究課題評価(毎年度実施)において3.5点以上の獲得を目指す。	実績値	点	4.4	4	集計中					
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国内での薬剤耐性の流行状況を分子疫学的に俯瞰的に把握し、情報を社会に情報提供することで対策の策定に寄与するとともに、解析結果を大学等の研究者と共有することで新薬や新規診断法など感染対策に資する技術開発の推進に寄与する。さらに薬剤耐性に関する包括的なシンクタンクとして、行政並びに臨床現場等の感染対策の立案に資するもの。											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	近年薬剤耐性が急速に増加している、治療が困難な感染症例が増えている。国民の生命を守るために対策強化が必須である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	感染症法等の国の責務を踏まえて実施している事業である。また専門性が高いため民間では困難である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	社会における薬剤耐性の実態を把握する事業である。対策を策定する上で、最も基盤的で重要な情報であるため、優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-							
	所管府省・部局名		事業番号		事業名							
点検・改善結果	点検結果	-										
	改善の方向性	-										

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

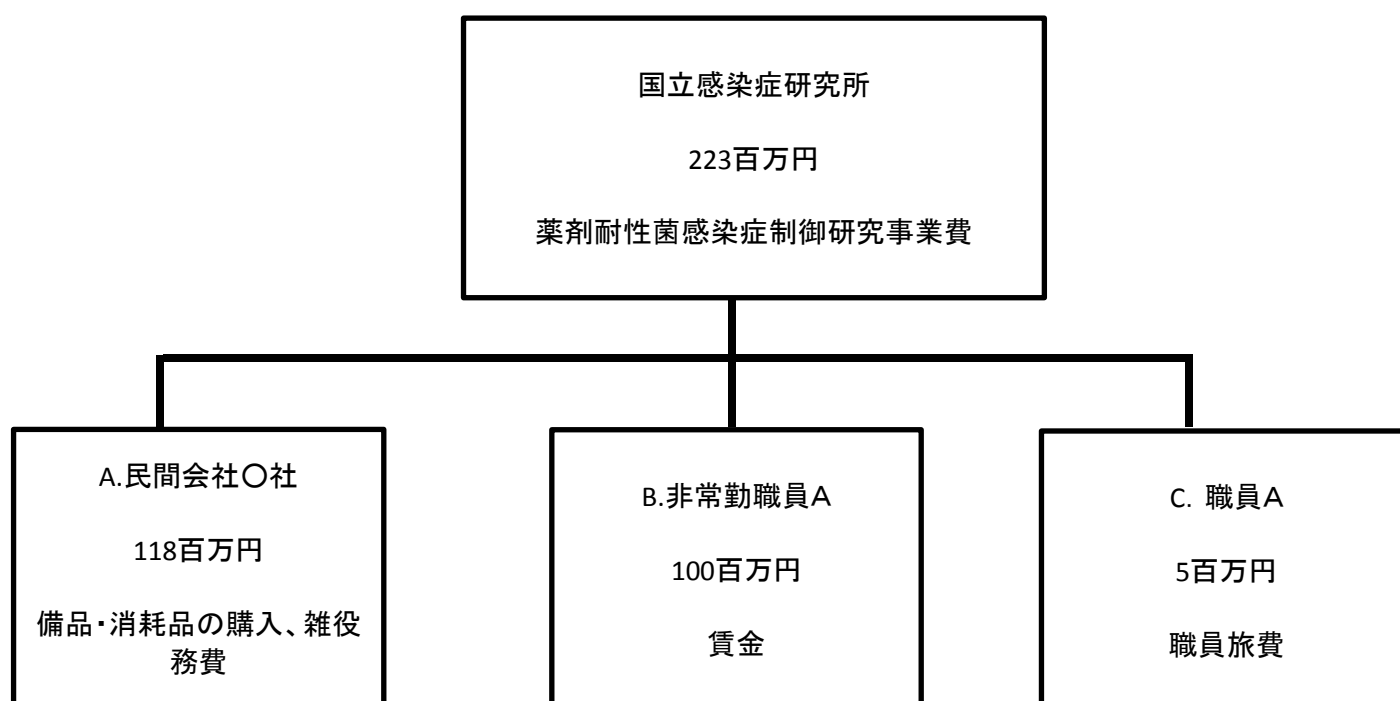
-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-039	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

